長期借入金の返済による支出	△	289,438
リース債務の返済による支出	△	344,514
小計	△	1,523,640
利息の支払額	△	377,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,900,888
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額	△	384,769
Ⅵ　資金期首残高		1,745,326
Ⅶ　資金期末残高		1,360,557

注記事項

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定		5,379,117千円
定期預金	△	4,018,560千円
現金及び現金同等物		1,360,557千円

2．重要な非資金取引として以下のものがあります。

⑴　ファイナンスリースによる資産の取得　3,168,905千円

⑵　現物寄附による資産の取得　291,571千円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,677,813,024
当期総利益	1,677,813,024	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	1,599,134,225	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究業務充実積立金	78,678,799	1,677,813,024

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費		34,649,750	
一般管理費		1,076,655	
財務費用		365,364	
雑損		8,522	
臨時損失		401,897	36,502,190
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△	3,231,506	
入学料収益	△	448,724	
検定料収益	△	121,831	
附属病院収益	△	20,061,876	
受託研究等収益	△	654,764	
受託事業等収益	△	318,510	
寄附金収益	△	444,344	
資産見返運営費交付金等戻入	△	89,317	
資産見返寄附金戻入	△	156,538	
財務収益	△	8,485	
雑益	△	394,610	
臨時利益	△	4,448	△ 25,934,959
業務費用合計			10,567,231
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,334,265
Ⅲ　損益外減損損失相当額			4,125
Ⅳ　損益外利息費用相当額			635
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			1,993
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			61,246
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 571,347
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		7,680	
政府出資の機会費用		253,692	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		—	261,373
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			11,659,523

注記事項

1．引当外退職給付増加見積額△571,347千円のうち、2,322千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

2．国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は近隣の賃借料を参考にしています。

3．政府出資の機会費用の計算方法は国債の利回り（0.640％）により算定しています。

注　　記

【重要な会計方針】

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

⑴　退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
業務達成基準又は費用進行基準

⑵　プロジェクト事業の一部に係る特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準